

ともに、多重債務などの消費者生活相談についても、関係機関と連携を図りながら、適切な助言等により問題解決に向け支援します。

防災行政については、災害対策の要である「うるま市地域防災計画」の全面見直しを行うとともに、大規模自然災害等に備えるため、島しょ地域や低地帯地域を中心に津波対策緊急事業を実施します。

また、災害時に支援が必要とされる高齢者などの要援護者については、関係部局が情報を共有し、迅速かつ的確な支援が行える災害時要援護者支援体制の構築に努めます。

消防行政については、市民の生命、身体及び財産の保護を迅速かつ的確に行うため、消防資機材を整備するとともに、消防隊員や消防団員の各種訓練の充実に努め、災害に強い組織づくりを推進します。

また、増加する救急需要に対応するため、高規格救急自動車の更新を図るとともに、救急車の適正利用について啓発活動に努めます。

救急体制のさらなる充実・強化に向けては、県立中部病院と連携した派遣型救急ワークステーションを本年度に設置し運用を開始してまいります。

石油コンビナートなどの危険物施設の安全対策については、事故の再発防止に向け、自主保安体制の徹底指導及び安全対策の更なる強化を図ります。

交通安全対策については、警察や交

通安全協会と連携し、飲酒運転の根絶と交通ルールの遵守に向けた広報啓発活動に取り組み、交通安全意識及びマナーの向上に努めます。

防犯対策については、市民と行政の連携による防犯活動や防犯協会を中心とした協力的体制の強化に努めるとともに、地域から強い要望のある防犯灯整備については拡充してまいります。

基地問題については、昨年、普天間基地へのオスプレイの強行配備や米軍人による事件・事故が相次ぎ、多くの市民や沖縄県民がこれまで以上に怒りと不安に駆られました。

これらの基地問題を解消するために、過重な基地負担の軽減と日米地位協定の抜本的な見直しが必要であることから、関係機関と連携を図りながら日米両政府及び米軍に引き続き訴えていきます。

基地対策については、米軍航空機騒音の実態を把握するため市独自の騒音測定を実施します。

また、ホワイトビーチへの原子力潜水艦の寄港については引き続き国へ中止を求めるとともに、原子力災害に備える



市役所に設置された騒音測定器

ため、避難・誘導等の訓練実施に向けた調査・研究に取り組みます。

行政改革については、第2次行政改革大綱に掲げている、「市民の視点に立つた行政サービスの推進」、「市民とのパートナーシップによる行政運営の構築」、「行政経営の視点に立った市政運営の推進」という3つの視点に基づき、実施計画を推進します。

また、庁舎の跡利用を含めた公共施設等のあり方について、将来にわたり持続可能な公共施設等の運営を行うための計画策定を進めます。

統合庁舎建設については、「人と環境にやさしい、シンブルで機能的な庁舎」を基本理念に、現在の本庁舎に併設した市民サービスの拠点整備に向け、本年度建設工事に着手します。

また、新庁舎の供用開始を見据え、組織機構の見直しやワンストップサービスを提供する総合窓口の設置など、全庁体制で取り組みます。

人事行政については、社会経済情勢の変化と多様化する市民ニーズに適切に対応できるよう「人材育成基本方針」に基づく各種研修を実施し、職員の資質向上と能力開発に努めます。

行政経営については、厳しい財政状況や多様化する市民ニーズを踏まえ、総合計画を基軸とする施策の横断的な展開と組織力の向上を図るとともに、行政評価を市政運営に反映させる行政経営マネジメントの導入に引き続き取り組みます。

市税については、最も重要な自主財源であることから適正かつ公平な課税に努めるとともに、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため、申告支援システムを新たに導入します。

また徴収については、本年度にうるま市電話催告センターを開設し、徴収率の向上と滞納繰越額の縮減に取り組めます。

以上、平成25年度の市政運営にあたり、私の所信と予算案、主要事業の概要について述べてきました。

本年度は昨年度に引き続き、沖縄振興並びに本市の地域振興にとつて重要な年であり、住民に最も身近な地方自治体として、地域ニーズを踏まえた政策立案と実行力が求められています。

私は本市を取り巻く社会経済情勢を的確に捉え、市民の安心と暮らしの向上、地域の活性化に取り組むとともに、本市の将来像である「人と歴史が奏でる自然豊かなやすらぎと健康のまち」の実現に向け、全力で市政運営に取り組んでまいります。

結びに、市議会並びに市民の皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。私の施政方針といたします。

平成25年2月27日

うるま市長 島袋俊夫